

発達障害様の困難のある児童・生徒への聴覚障害特別支援学校の取り組みに関する調査

天野 貴博 (都立葛飾ろう学校)

濱田 豊彦 (東京学芸大学)

1. はじめに

大鹿・濱田ら(2014)は2012年に実施した全国の聴覚障害特別支援学校を対象として「発達障害を併せ有する聴覚障害児に関する調査」を実施し、発達障害様の困難を併せ有する児童・生徒が37.4%在籍しているという結果を示した。この結果は2007年に実施した第一回調査(濱田・大鹿, 2010)と比すると3.6ポイント増加しており、年々発達障害様の困難を抱える児童・生徒が増加していること、聴覚障害特別支援学校の発達障害に関する認識が広まっていったことを示唆している。

また、発達障害様の困難を併せ有する児童・生徒は、特に他者との関わりが必要である「集団参加」場面において、教員が苦慮することが多いというのが現状である(大鹿・安田・濱田, 2012)。

発達障害の特徴の中には聴覚障害のある人に見られる特徴と類似している面が見られるとされており(佐藤・石原, 2009)、発達障害様の困難を併せ有する児童・生徒が抱える困難が聴覚障害と発達障害のどちらに起因しているのかの見極めが困難である。聴覚障害児の発達障害有無をどのように判断しているのかに関する調査は筆者の知る限りほとんどなかった。

そこで、本研究では全国の聴覚障害特別支援学校で聴覚障害児の発達障害様の困難^(註1)を学校としていかに同定し、支援につなげているかを明らかにすることを目的とした調査を実施した。

2. 方法

2. 1 実態調査

2. 1. 1 調査対象

全国の聴覚障害特別支援学校107校(分校等も含む)を調査対象とした。

2. 1. 2 手続き

アンケートによる実態調査「発達障害様の困難を併せ有する聴覚障害児の対人・集団参加への支援の現状に関する調査」を、2015年9月～2015年11月の間に郵送により配布・回収した。

2. 1. 3 調査項目

実態調査の調査項目と質問項目数を下記の通りに設定した。回答は基本的に選択肢または数値の記入と自由記述とした。

- (1) プロフィール（各学部の在籍児童・生徒数、アンケート記入者プロフィール）
- (2) 学校として発達障害を重要な課題として認識しているか。学校としての取り組みがあるか（2項目）
- (3) 最近2年間学校として実施している取り組み（8項目）
- (4) 今後予定している取り組み(自由記述)
- (5) 学校組織として児童・生徒の困難の要因をどのように判断しているか(自由記述)
- (6) 対人・集団参加への困難の特に課題となる特性(7項目)、課題に対する対応・支援方法(自由記述)

2. 1. 4 集計方法

結果の集計は、単純集計を用いて実施した。自由記述については、類似した項目ごとに分類する KJ 法的手法を用いて、4名の学生で分類した。

3. 結果

107校に送付し、71校(66%)より返信があった。在籍児童が就学前の幼児のみの学校、重複障害の児童・生徒のみの学校、他障害種部門を併設した特別支援学校であり現在は聴覚障害児が在籍していない学校等を除き、本研究では67校(62%)を分析対象とした。

3. 1 アンケート記入者

アンケートの記入者は「副校長」が67校中32校(47%)、「教諭」が26校(26%)、「コーディネーター」が25校(37%)であった。「その他」の内容としては、「専門アドバイザー」が1校、「部主事」が1校であった。アンケートの特性上、学校の実態を把握している方が書く必要があり、このような結果になった。(図1)

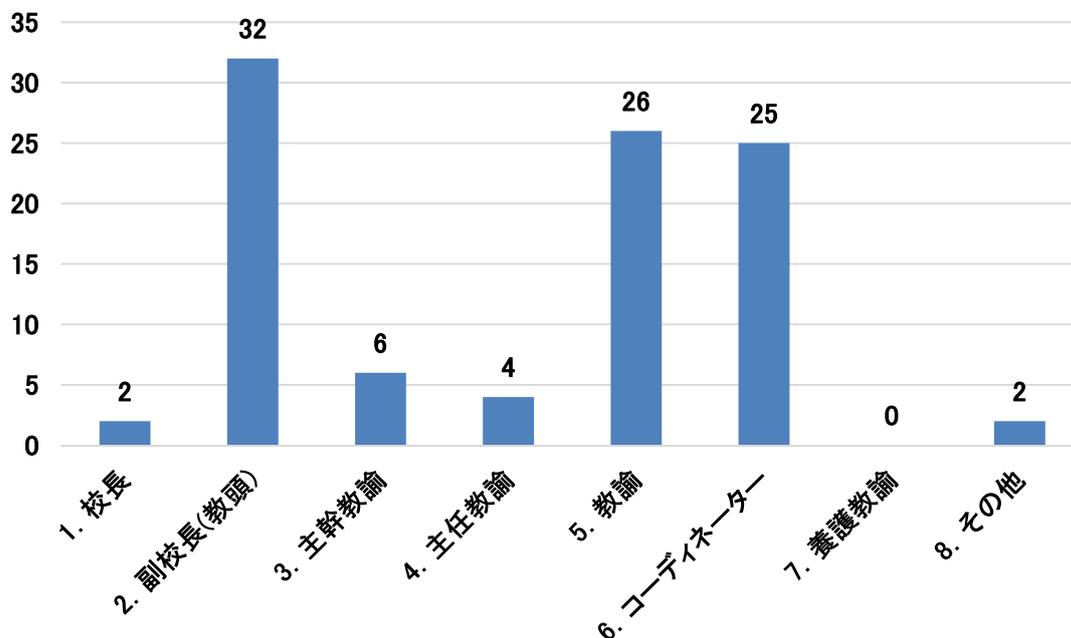


図1. アンケート記入者 (n=67)

3. 2 課題として認識しているか、取り組みを実際に始めているか

「課題として認識している学校」は67校中59校(88%)、「課題として認識していない学校」は7校(10%)、「未記入」が1校(2%)であり、全国として重要な課題として認識されていることが明らかになった。「実際に取り組みを始めている学校」は49校(73%)であり、「取り組みはこれから」という学校は10校(15%)であった。課題とし

て認識していない理由としては、「発達障害様の困難を併せ有すると考えられる児童・生徒が在籍していない」と回答した学校が7校中5校(71%)、「薬の服用により課題になっていない」と回答した学校が1校(14%)であった。(図2)

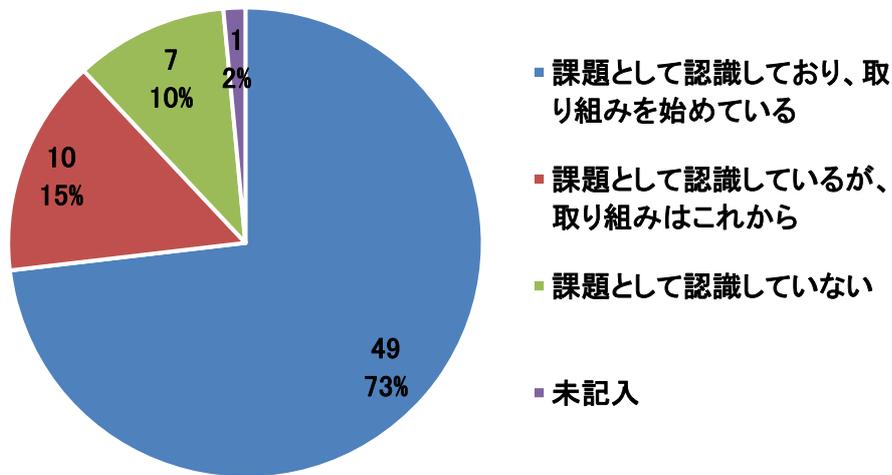


図2. 重要な課題として認識しているか、取り組みを始めているか(n=67)

3.3 具体的な取り組みの内容(複数回答可)

最近2年間学校として実施している取り組みの内容は「外部との連携を行っている」が49校中45校(91%)、「校内研修を実施」が35校(71%)、「授業者以外の人的サポートをつけている」が28校(57%)、「担当教員などの校外研修を実施」が22校(44%)であった。「その他の取り組み」の内容としては、「ケース会や事例検討会の実施」が3校、「学習グループ構成の工夫」が2校、「授業を個別で対応」が1校、「普段からSSTを取り入れて対人関係について考えさせている」が1校であった。「校内ケース会議を実施しているとした学校の中には、外部講師を招いている学校(1校)、学校医やスクールカウンセラーを交えて行っている学校(1校)もあった。取り組み内容は学校によって様々であったが、外部との連携を取っている学校が特に多いという結果になった。(図3)

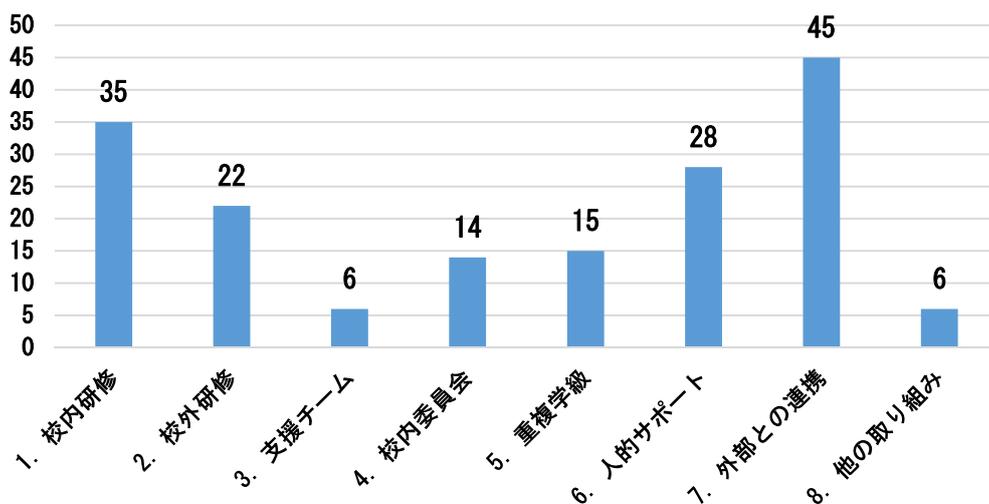


図3. 最近2年間学校として実施している取り組み内容(n=49)

3. 3. 1 「授業者以外の人的サポート」の内容

「授業者以外の人的サポート」の内容としては、「授業者以外の教員」が28校中23校(82%)、「加配による教員」が4校(14%)であった。「その他」の内容としては、「専門支援員」が3校中1校、「デイサービス」が1校であった。主に授業者以外の教員をつけることで困難のある児童・生徒の対応を行っていることが明らかになった。(図4)

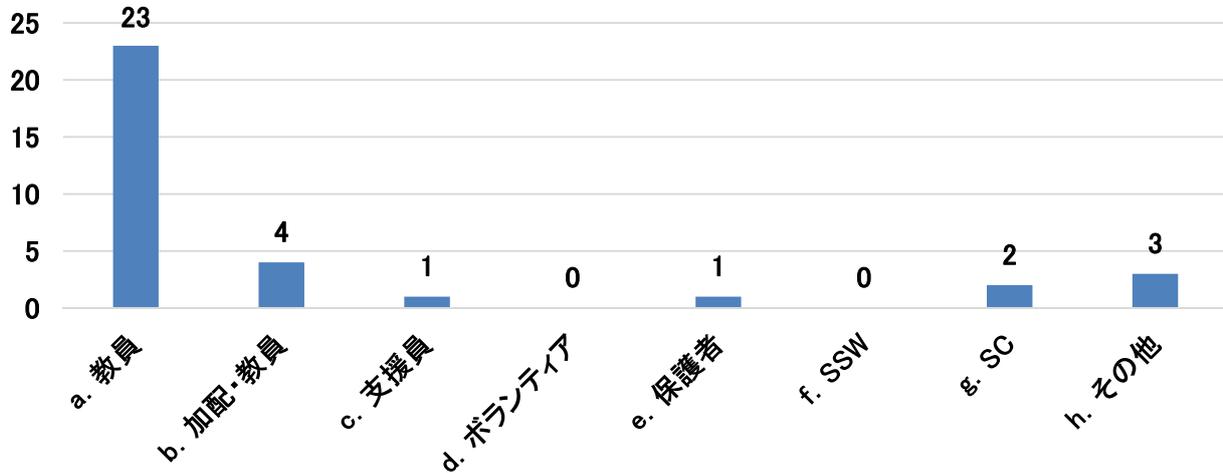


図4. 「6. 授業者以外の人的サポート」の内容(n=28)

3. 3. 2 「外部との連携を行っている」での連携先と連携内容

「外部との連携を行っている」での連携先は、「医療機関」が45校中35校(77%)、「教育センター等の公的機関」が17校(37%)であった。「その他」の内容は、「精神保健センター」が1校、「市区町村福祉課」が1校であった。連携先は学校によって様々であったが、医療機関と連携を取っている学校が特に多いという結果になった。(図5)

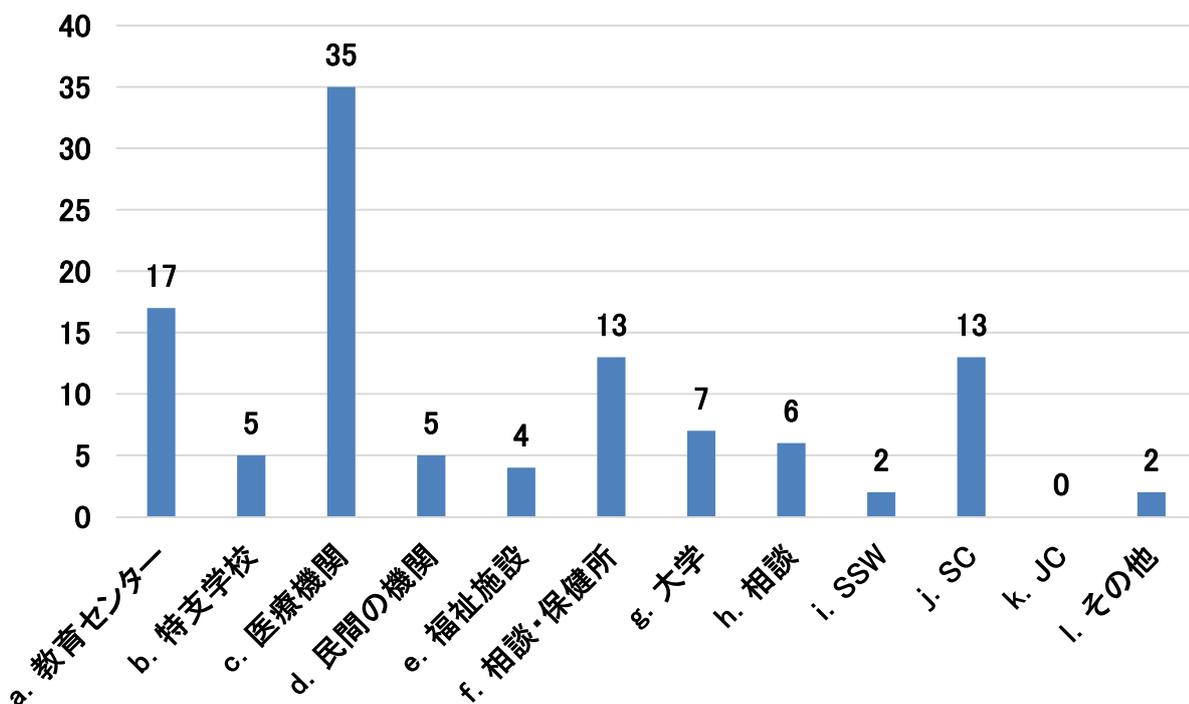


図5. 「7. 外部との連携を行っている」での連携先(n=45)

連携先との具体的な連携内容は、「発達障害への対応法やアドバイス」が45校中32校(71%)、「発達障害に関する評価・診断」が28校(62%)、「薬(コンサータ、ストラテラ等)の処方」が24校(53%)であった。「その他」の内容は、「保護者の支援」が2校、「校内研修での講演」が2校であった。(図6)

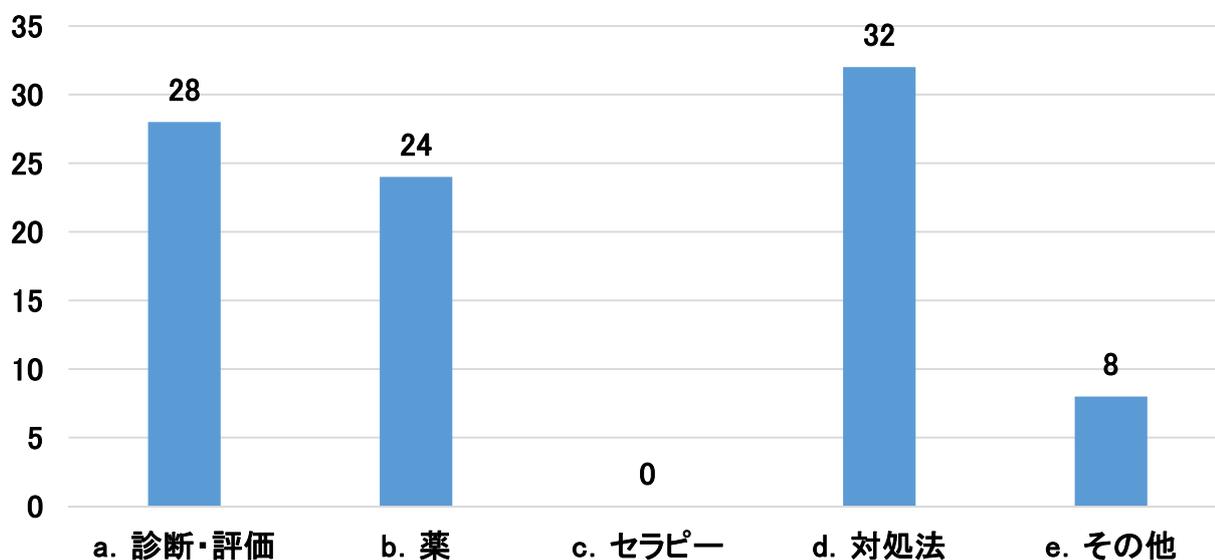


図6. 「7. 外部との連携を行っている」での連携内容(n=45)

3. 4 今後予定している取り組みの内容

今後予定している取り組み内容としては「校内研修、講演会の開催」が9校、「ケース会、支援会議の実施」が5校、「外部の専門家との連携」が3校であった。(表1)

表1. 今後予定している取り組みの内容 (n=67)

取り組みの内容	学校数
校内研修、講演会の開催	9校
ケース会、支援会議の開催	5校
外部専門家との連携	3校
校外の機関との連携の強化	2校
習熟度別にクラスを分けて対応	1校
アセスメントの実施	1校
教師間・家庭との連携の強化	1校
問題行動のリストアップの実施	1校

3. 5 学校組織として児童・生徒の困難の要因をどのように判断しているか(自由記述)

困難の要因の判断の仕方は、「校内委員会やケース会・コーディネーター等によって学校内で判断している」が24校、「医療機関との連携によって判断している」が18校、「外部・専門家との連携によって判断している」が

11校、「行動観察によって判断している」が11校、「発達検査・知能検査によって判断している」が10校であった。困難の判断の仕方は学校によってまちまちだという結果になった。(表2)

表2. 学校組織としての困難の要因の判断の仕方(n=67)

判断方法	学校数
学校内で判断(校内委員会・ケース会・コーディネーター)	24校
医療機関との連携により判断	18校
外部・専門家との連携により判断	11校
行動観察によって判断	11校
発達検査・知能検査によって判断	10校
特に評価という形をとらず、個のニーズに応じて対応	7校
発達障害からきているものとして判断	2校
年齢が上がっても変化が見られない特性で判断	1校

3. 6 困難の特に課題となる特性(複数回答可)

対人・集団参加への困難の特に課題となる特性は多様であり、「衝動的」が59校中43校(72%)、「雰囲気読めない」が33校(55%)、「切り替え」が30校(50%)、「パニック」が26校(44%)であった。この結果から聴覚障害特別支援学校には多様なニーズをもつ児童・生徒が在籍していることが明らかになった。「その他」として「学習障害(LD)、学習の理解度の差」と回答した学校が4校であり、学習場面での失敗体験の積み重ねによる自己肯定感の低下が対人・集団参加への難しさに繋がっているとのことであった。(図7)

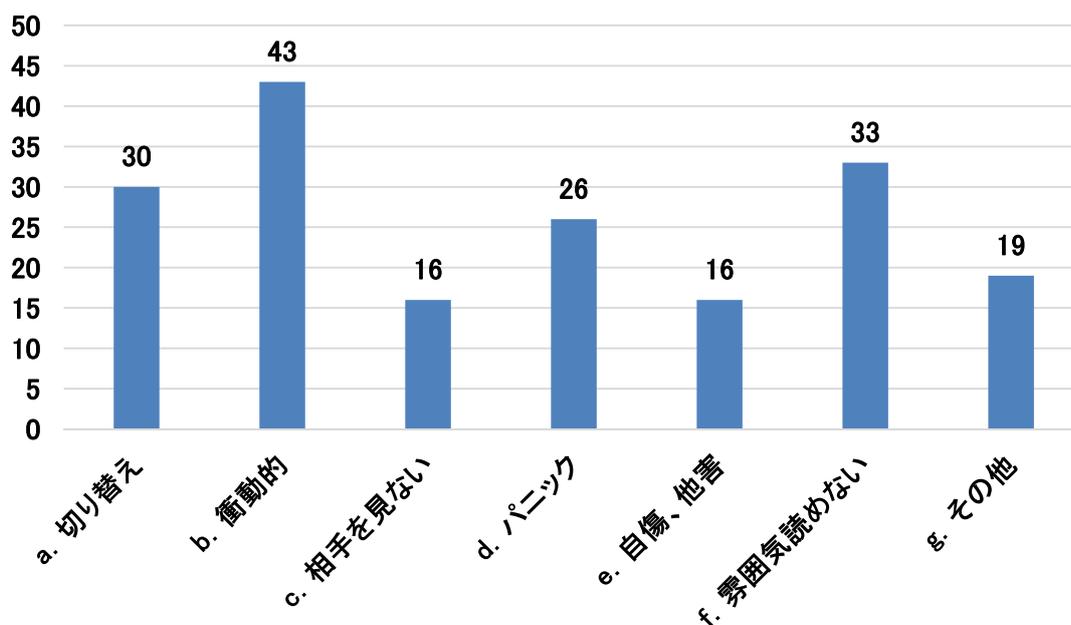


図7. 対人・集団参加への困難の特に課題となる特性(n=59)

3. 7 課題となる特性に対してどのような対応・支援を行っているのか(自由記述)

課題となる特性に対する対応・支援方法については「雰囲気読めない」での「SSTの活用」が32校中25校(78%)、「パニック」での「場所を変える」が25校中18校(72%)と全国として定着しているものと、「衝動的」や「相手を見ない」といった課題に対する対応・支援方法は試行錯誤の段階であるものがあることが明らかになった。(表3)

表3. 課題の特性に対する対応・支援方法(n=59)

a.切り替え(29校)	
見通しを持たせる:15校(51%)	視覚的教材の活用:10校(34%)
b.衝動的(41校)	
声かけ・指示:12校(26%)	視覚的教材の活用:9校(21%)
c.相手を見ない(16校)	
視覚的教材の活用:5校(31%)	意思疎通を図る:3校(18%)
d.パニック(25校)	
場所を変える:18校(72%)	落ち着くまで待つ:9校(36%)
e.自傷・他害(16校)	
個別対応:9校(56%)	場所を変える:5校(31%)
f.雰囲気読めない(32校)	
SSTの活用:25校(78%)	

4. 考察

4. 1 聴覚障害特別支援学校における発達障害様の困難を併せ有する児童・生徒の対人・集団参加への困難に対する課題意識から

発達障害様の困難を併せ有する児童・生徒の対人・集団参加への困難を重要な課題と認識している学校は67校中59校(88%)であり、2012年の先行調査(大鹿・濱田, 2014)の91校中72校(79%)と比して、9%高い結果になり、全国として重要な課題として認識されていることが明らかになった。数値の増加の背景には、発達障害に対する認識が広がっていったことや新生児聴覚スクリーニングによる早期からの介入の実現、人工内耳装用児の増加などの影響によるインテグレーションしていく聴覚障害児の増加等が考えられる。

4. 2 現在(過去2年間)実施している取り組みから

最近2年間学校として実施している取り組みの内容で、「外部との連携を行っている」と回答した学校は49校中45校(91%)であり、聴覚障害特別支援学校の場合も医療機関や教育センター等、外部と連携を行っていくことで課題に対応していることが明らかになった。しかし、逆に学校内で対応していると回答した学校も少なくなく、十分に外部と連携をとっていくことができる環境ではない(外部資源がない等)学校も存在していることが明らかになった。主な連携内容では「対処法やアドバイス」が45校中32校と多く、学校だけでは対応しきれず専門家に意見を求めるという状況にあるということが考えられる。この結果から今後全国の聴覚障害特別支援学校には外部との連携、専門家との連携を図っていくことが求められてくると考察した。

また「人的サポート」をつけて対応している学校が49校中28校(57%)と多かったが、人的サポートの内容としては、「授業者以外の教員」が28校中23校(82%)であり、本来の業務に加え、サポートして他の教室に入っている教員が多いということが考えられる。発達障害様の困難を抱える児童・生徒の対応方法の一つとして人的サポートは有効な手段であるが、学校の体制としては十分に対応することができていないことが考えられ、今後は特別なニーズをもつ児童・生徒のための教員を柔軟に補充できるようにしていくことが求められてくるのではないかと考察した。

4. 3 取り組み内容の通常学校との比較から

本調査では「外部との連携を行っている」と回答した学校が91%と高い数値で連携先としては医療機関や教育センターであった。「平成27年度特別支援教育に関する調査の結果について」(2016)によると、公立の幼稚園から高校では「巡回相談」を79.2%(小学校では85.4%)、「専門家チーム」の活用を58.4%(小学校では62.4%)で通常学校も外部からの支援を様々に受けているが連携の在り方が異なっていることが示唆される。特別支援学校は障害の重度・重複化、多様化といった課題に対応していくために、特別支援学校間の連携、外部の専門家や関係機関との密接な連携を図ってきたという背景があり、外部との連携は特別支援学校ならではの特徴であることが考えられる。

しかし、森・川住(2009)が発達障害を併せ有する聴覚障害児の諸能力の発達の様相がまだ十分に明らかにされていない、発達障害の診断技術が十分に確立されていないことを指摘しているように、外部との連携を図ることで「発達障害に関する評価・診断」を45校中28校(62%)が実施していることから、的確な判断は未だ容易なことではなく、外部専門機関との連携が不可欠なことを示唆していると考えられる。

特別支援教育体制整備状況調査の調査結果(文部科学省, 2015)によると、「校内委員会を開催した」と回答した学校が97%であり、校内委員会によって障害のある幼児児童生徒の実態把握等について検討が行われているという結果であった。一方、本調査によると「校内委員会の中で取り扱っている」と回答した学校は49校中14校(28%)のみであり、聴覚障害特別支援学校よりも通常学校の方が校内での情報共有の場となる校内委員会の役割が重いことが考えられる。

4. 4 困難の要因の見極め方について

学校組織としての困難の要因の判断の仕方は、各学校によって様々であることが明らかになり、発達障害様の困難を併せ有する児童・生徒の困難の要因の判断に関しては未だに統一的方法が確立していないという結果になった。中には特に聴覚障害と発達障害のどちらに困難があるのかを判断せずに、困難を抱える児童・生徒の個々のニーズとして捉えて対応しているという回答も少なくなく、見極めをそこまで重要視していない学校もあった。だが、困難の要因の見極めがなされていない状態での対応・支援は容易ではない事が予想される。このことから今後聴覚障害に発達障害を合併することで生じる困難の特徴や、発達障害の有無の判断基準となるような行動特性を明らかにしていくことが今後の重要な課題となっていくのではないかと考察した。

4. 5 対人・集団参加への困難の特に課題となる特性、困難に対する対応・支援について

対人・集団参加への困難の特に課題となる特性は多様であるという結果から、聴覚障害特別学校にはより一層多様なニーズをもつ児童・生徒に対応できる発達障害に関する専門性が求められてきていることが考えられる。

課題となる特性に対する対応・支援方法については、「雰囲気読めない」という課題に対する「SSTの実施」(78%)や、「パニック」という課題に対する「場所を変える」(72%)のように、全国的に定着しているものと、試行錯誤の段階であるものがあることが示唆され、全国的に対応・支援方法の整理・共有を行っていくことが重要であると考察した。

5. 結語

本研究では全国の聴覚障害特別支援学校を対象としたアンケートによる実態調査を実施し、発達障害様の困難を併せ有する聴覚障害児への学校としての支援体制の実態、困難の要因の見極めの手段を把握することを目的とした。その結果、2012年の先行調査(大鹿・濱田, 2014)の結果と比して重要な課題として認識している学校が9%増加していることが分かった。困難の要因をどのように判断しているかについては各校で考え方や判断基準は様々であることが明らかになった。聴覚障害に発達障害を合併することで生じる困難の特徴や、発達障害の有無の判断基準となるような行動特性を明らかにしていくことが今後の課題となってくる。困難に対する対応・支援方法は困難によって定着しているものと試行錯誤の段階であるものがあることが明らかになり、今後全国的に対応・支援方法の共有を図っていくことが求められると考える。

6. 文献

- 1) 濱田豊彦・大鹿綾(2010)研究 1. ろう学校における発達障害を合併する聴覚障害児に関する調査 - 単純集計 - . 軽度障害を伴う聴覚障害児の実態とその指導法に関する研究 平成 19~21 年度科学研究費補助金(基礎研究(C))研究成果報告書, 1-18.
- 2) 文部科学省(2012)「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」調査結果.
- 3) 文部科学省(2015)「特別支援教育体制整備状況調査」調査結果.
- 4) 文部科学省教育課程部会特別支援教育部会 (2016) 平成 27 年度特別支援教育に関する調査の結果について.
- 5) 森つくり・川住隆一(2009)聴覚障害の他に何らかの障害を伴う子どもの言語・コミュニケーションに関する研究動向—注意欠陥/多動性障害の合併児を中心として—. 東北大学大学院教育学研究科研究年報. 58(1), 351-375.
- 6) 佐藤正幸・石原保志・白澤麻弓・須藤正彦・及川力(2009)発達障害を併せ有する聴覚障害学生に対する高等教育支援の構築. 筑波技術大学テクノレポート. 17(1), 41-47.
- 7) 大鹿綾・稲葉啓太・渡部杏菜・長南浩人・濱田豊彦(2014)発達障害に関する第二回全国聾学校調査について—第一回調査との比較を中心に—. 聴覚言語障害. 42(2), 51-61.
- 8) 大鹿綾・安田遥・濱田豊彦(2012)発達障害のある聴覚障害児の集団活動における支援の実践—学習支援「ダンボ」での取り組みから—. 特別支援教育実践センター研究紀要, 10. 41-49.

註

- 1 本報告は (2017) 天野貴博, 濱田豊彦 東京学芸大学紀要 総合教育科学系 II (発達障害様の困難のある児童・生徒への聴覚障害特別支援学校の取り組みに関する一考察—全国の聴覚障害特別支援学校に対する実態調査の結果に基づいて—) を一部改訂して再掲したものである.
- 2 本研究では、未診断の困難を抱える児童・生徒も調査対象としており、発達障害様という表記を用いた。

本研究は平成 28 年科学研究費補助金(基盤研究(B))「ASD を合併する聴覚障害児の類型化と介入効果に関する縦断研究(研究代表者 濱田豊彦)」(課題番号 16H03809)によるものである。